

平成28年度の管理運営状況(東京都障害者総合スポーツセンター)

(29.7.18)

項目	細項目	特にアピールしたい点(具体的に)、改善点等
施設運営の基本姿勢とその具体化	サービス提供の考え	<p>① 第三期指定管理者の初年度にあたり、指定申請書の記載事項などを踏まえ、施設の効率的な運営と利用者支援の充実のため、利用者のライフステージにあったサービスの充実に努めてきた。また、広域スポーツセンターとして協会と一体となって、地域での障害者スポーツの振興を推進してきた。</p> <p>② 「東京都障害者スポーツ振興計画」をも踏まえ、平成22年度に策定した「東京における障害者スポーツ振興計画」の実現に向け引き続き計画的に取り組んできた。</p>
	職員の資質向上	<p>全ての職員が質の高いサービス提供をすることを目的として、職員研修実施要綱に基づき各種研修を実施した。また、人材開発の観点から独自の助成制度により職員の資格取得を支援した。28年度の主な実績は以下のとおり。</p> <p>①全体研修(障害者差別解消法、ハラスメント)②課題別研修(障害者スポーツを取り巻く現状、組織基盤の強化に向けて、防犯研修)③個別研修(福祉職員職務階層別研修「初任者研修」、メンタルヘルス研修会、OJT研修会、福祉施設等苦情対応研修、権利擁護・苦情対応研修、ディズニーアカデミー研修、障害者福祉センター管理運営研修会、プールサポーター研修、スポーツプログラマー養成講習会、中高老年期運動指導士講習会、レッドコード研究会入門コース、レーザー講習会、ポッチャ審判員フォローアップ講習会、基礎から学ぶ採用活動の基本と実務)④資格取得(健康運動指導士(1名)更新(3名)・初級障害者スポーツ指導員(3名)中級障害者スポーツ指導員(1名))、全職員の取得を目指す。</p>
	安全対策・環境配慮等の実施	<p>① 東日本大震災を踏まえ、「災害活動相互応援協定」を結んでいる近隣の都立施設と大震災を想定した合同防災訓練を6年前から始めており、改修工事に伴い、一部施設閉鎖の中であったが、情報伝達等を含め実施した。これにより、実際の有事の際のお互いの連携や問題点を確認でき、きわめて有益であった。さらに近隣教育施設の防災教育推進委員会に参加している。</p> <p>②普通救命講習会を毎年開催し、センター職員の他、運営に携わっている機械管理、清掃、警備、レストランのスタッフ全員の参加を義務付けている。結果として救命講習受講優良認定を受けている。</p> <p>③スポーツスタッフは水上安全に係る研修を毎月1回以上実施し、水難事故の防止に努めている(改修工事に伴うプール閉鎖期間は除く)。</p> <p>④全所的に節電に取り組んでいる。毎日節電チェック表にて、共用部分等の照明を必要最低限に減らし、節電するとともに、東日本大震災を機に、エレベーターを1機停止、館内の照明の間引き等を実施し、節電を維持している。</p>
利用者支援のさらなる充実	利用者の状況	<p>①28年度は年間延べ約16万5千人(27年度は約20万2千人)が利用した。改修工事に伴う一部施設閉鎖に伴い、対前年度比は約18.3%減少(人数にして36,910人の減)となっている。</p> <p>②個人利用と団体利用の比率は個人が62.5%、団体が37.5%となっており、前年度比は個人が3.9%増、団体が3.9%の減となっている。(団体の減は改修工事の影響)</p> <p>③平成28年度の新たな利用団体は9団体(27年度は15団体)。特徴は、体育館を利用する新規団体が増加していることが挙げられる。</p>
	利用者ニーズの把握と対応	<p>①平成28年度より、独自のアンケート調査を作成し、利用者のニーズを把握するとともに、サービスの質の向上を図っている。有効回答数329名で、83.3%の方から「職員の対応について」大いに満足・満足という回答をいただいた。</p> <p>②センター内に「苦情調整委員会」(社会福祉士、障害当事者、弁護士の3者で構成)を設け、4半期ごとにセンターに寄せられた苦情と対応等を討議し、運営の改善に努めている。</p> <p>③館内に投書箱を設置し、利用者からの要望・意見を把握した。</p>
	利用者の特性を踏まえたサービス向上の取り組み	<p>利用者一人ひとりの障害の種類や程度、施設利用目的、スポーツ活動の種類等のニーズに合わせるために、健康運動相談並びに日常支援において、利用者の特性を踏まえたサービスの提供を行うとともに、スポーツ教室は、『スポーツ導入教室』『入門教室』『中・上級教室』『アスリートサポート』『アウトドア教室』『ジュニア対象教室』『地域交流教室』『重度障害者対象教室』『介護予防支援教室』と9のカテゴリーに分けて、ライフステージ・ライフスタイルに応じたものを実施した。</p>
	利用促進への取り組み	<p>①医療機関や福祉機関の専門職の方を対象に、当センターの状況を知っていただき今後の利用促進に繋げていくことを目的として、『医療連携講座』を2回開催し29名の参加があった。</p> <p>②新規事業として、都内5か所の病院と『アウトリーチ事業』を協働実施し(114名参加)、障害のある人や関係者に対して、センターの利用状況、利用方法、センター事業、スポーツ活動の効用等を説明することにより、利用促進を図った。</p>
地域振興事業の充実	区市町村等との連携強化	<p>障害のある方が、地域の身近な場所でスポーツに取り組むことを推進するために、各区の関係機関・団体と協働して、板橋区の『ポッチャ交流会』や北区の体育施設を利用したテニス教室や水泳教室を実施する等の地域振興事業を展開した。また、文京区と協働実施している『公共スポーツ施設利用促進事業』は、今後、他の区市町村に対して、先進事例として発信・展開していく意義があると考えている。以上、地域振興事業は、22事業を実施した。</p>
	人材の養成等	<p>センター事業のみならず、東京都全域の障害のある人のスポーツ事業で活躍できる人材を育成するために、スポーツボランティア入門講習会、スポーツリーダー養成のためのフォローアップ講習会や初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を、実際の教室体験や実技等を取り入れながら効果的に実施した(延べ受講者数226名)。</p> <p>また、板橋区の『障がい者レクリエーション教室』において、教室運営を、実際に障がい者スポーツ指導員やスポーツボランティアの方々が主体的に運営し、当センター職員が全体を見守る体制を取り、人材の育成に努めた。</p>

